

誰もが安心・安全に子育てできる、地域連携がとれた環境づくりについて
 第61回「市長とランチミーティング」は1月19日(火)に「子育て支援ボランティア団体」の皆さんと行われました。

中山市長 市長とランチミーティングにご参加いただきありがとうございます。石垣市は現在、地方創生というキーワードのもとで出生率の向上を目指し、また子育てしやすい環境作りを目指すと、仕事を柱に取り組んでいます。今日は皆さんからの貴重なご意見をいただき参考にしたいと思います。

企画政策課長 子育て支援については石垣市も様々な取り組みをしています。地方創生の取組の中で人口ビジョン、総合戦略を策定しています。その作業の中で市内に住んでいる20歳から39歳までの女性を対象にアンケートをとった結果、希望出生率が2.47という数字が出ております。現在、本市の出生率は2.06人となっており、全国的にも高い方になります。市内に住む女性の皆さんの希望出

生率はその上をいく子供の数を希望しています。この結果をうけ、企画政策課の方では総合戦略の中で施策の取りまとめを行っております。

会員 最近、出産後の入院期間が短くなってきています。いかに早く退院して、自宅に帰って子育て環境に馴染んでもらうという考えで入院期間が短くなってきています。しかし、在宅での受け皿(子育て環境)が十分ではない現状があります。さらに、平均出産年齢が年々高くなっていきます。高齢で出産する方の場合、その親の両親はさらに高齢ということになり、子育てと介護の板挟みになるという現状もあります。

核家族化も進んでいて、地域との繋がりも薄くなってきているし、石垣市に関しては県外から移住してくる方も多く、そういう方は身内で子育てを

手伝ってくれる人もおらずに孤立してしまっています。

離婚率の高い沖縄ではひとり親世帯も増えてきています。そのような環境にあるお母さん、お父さん達をどのようにサポートできるのかを考えて活動しています。トータルに子育てを支援できる母子保健型の子育て世代包括支援センターのようなものが必要だと感じています。誰もが安心・安全に子育てができる、地域と連携して、地域全体で子育てができる環境をつくり、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のないサポートができる環境作りを自治体として取り組んでいただきたいと思います。

会員(助産師) 市内病院の出産の現状として十代での出産が15名程度。十代での妊娠、出産の問題点として、若年で妊娠される方の検診時期が15

棄という最悪な結果を招くこともあります。子育てできない親も多く、子どもに薬を飲ますこともできない、子どもが高熱を出しても座薬すら入れることができない親が近年増えています。ワクチン接種なども子どもにうけさせない親もいます。ショッキングな話ですがこれが現状です。

会員(保育士) 保育できない親も増えています。家庭での教育がうまくできない親が増えてきています。現代の家庭環境が一昔まえの、おじいちゃん、おばちゃんと暮らしながら、お母さん、お父さんがおじいちゃん、おばちゃんから子育てを学びながら暮らすような環境ではなくなっていることが原因だと思います。

会員(ファミリーサポートセンター) 養育能力に問題のある方たちのサポートをして行くことを目的に児童家庭課より委託を受けて養育支援訪問事業を行っています。保護者の養育を支援することが特に必要と判断される家庭に対

して、保健師、助産師、保育士等が住居を訪問して養育に関する相談を聞くなどして援助を行っています。ものすごく末端の問題とはなりますが、その受け皿としての社会的支援が石垣市にはありません。お母さん達をフォローするシステムを早急に作らなければいけないと考えています。

会員(介護施設職員) 私の職場には職員が80名近くいて8割近くが女性です。出産して仕事復帰したり、育休をとったり女性が仕事に定着できる環境作りとして事業所内保育園が必要だと考えています。設置するには私たちの施設では基準を満たしていません。導入にはハードルが高く、いくつかの事業所が合同で設置できればいいのですが。とりあえず、私たちの施設では育児休暇などは100%取らせています。それでもさらに高いニーズに添えられる環境作りを努力したいと考えています。事業所単独では難しいです。

児童家庭課職員 事業所内保

育に関する補助メニューもあります。施設内保育に関する事で導入を検討されている事業所があればどんな事でもいいので相談して頂ければ、一緒に良い方法を探っていきたいと考えています。

会員 病児保育についても市の運営している保育所から整備できないでしょうか。施設の中に隔離できる部屋を作って、看護師資格をもつ人を雇用すれば可能だと思います。正職員以外のパート勤めの方だと子供がインフルエンザなどの感染症に罹ると仕事を1週間休まなければならぬ、他にも体の弱い子どもの親は何度も仕事を休むことになり、仕事を失うことに繋がってしまうので、そういう事を考えようと子育て世代の安定した雇用環境をサポートするには病児保育が可能な施設が必要だと思います。また、預ける費用も考慮して頂きたいです。

企画部長 地方創生総合戦略の事業の中で子育て包括支援センターの創設も含めた利用



週以降となっており、遅い傾向にあります。それは親との関係も関連していて、子が親に相談ができない、親も子供の変化に気づかないという現状があることと、親も子供に任せきりにするケースもあります。他にも妊婦さんの飲酒や喫煙率も石垣市は高く、これが未熟児出産につながり、未熟児の子は体が弱いので病気が増え、子育てに手がかかり、仕事が出来なくなり、貧困に繋がり、それがストレスとして溜まり、子どもに対しての愛情が無くなり、育児放

者支援事業をメニュー化する方向で動いています。利用者支援について石垣市は整備されていませんので、次年度からそれを立ち上げ、何処に行けばどういう支援が受けられるかを相談できるような体制を作る。その上で、再来年度以降にこの発展形として母子保健と利用者支援を連携させた形の子育て支援包括支援センターを作っています。

会員 子育てに係る窓口を一本化して支援とモニタリングまでしっかりとできる体制づくりをしてほしいです。サービスを必要としている人が、本当に必要なサービスにたどり着いているのかが分からないので子育て支援包括支援センターは必要だと思います。

中山市長 出産や子育て現場の現状を色々聞かせていただきありがとうございます。今後、政策を作る上で参考にさせていただきます。今後も引き続き意見交換をさせていただきます。